

平成 22 年 6 月 28 日現在

研究種目：若手研究 (B)  
研究期間：2008～2009  
課題番号：20700574  
研究課題名 (和文) 若者の自立志向の形成における社会的ネットワークの寄与に関する研究  
研究課題名 (英文) Independence and the Social Network of Japanese Youth  
研究代表者 久木元 真吾 (KUKIMOTO SHINGO)  
財団法人家計経済研究所・次席研究員  
研究者番号：10470105

## 研究成果の概要：

25 歳から 39 歳までの男女未婚者という、広い意味での「若者」の意識を調べると、自らの将来に関して不安を抱き、将来の見通しについても明るいととは思えないという回答が、全体の 5 割以上を占めている。こうした意識の背景には、雇用や社会的ネットワークの状況がある可能性がある。今後に関しては、現在の環境で努力を続けて将来を切り開くよりも、転職・結婚・資格取得など、現状と不連続な異なるステージへの移行による状況変化を志向していることがうかがえる。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：若者 自立 将来不安 社会的ネットワーク インターネット調査

## 1. 研究開始当初の背景

今日、未婚化・晩婚化などによる依存期の長期化や、学校から就業への移行過程の変化などにより、若者の社会的自立はゆらぎの中にある。そのため、若者にとって自らの将来が、かつての世代よりも不透明なものになっている。そのような困難さを増す状況下で、一人ひとりの若者は、いかにして将来展望をもち、社会的自立を達成（しよう）しているのだろうか。言い換えるなら、個々の若者はいかにして生活経営主体として自らを確立していくのだろうか。この点についての考察が課題となっていた。

## 2. 研究の目的

上述のような背景のもとで、本研究は、30 歳代まで含む広い意味での「若者」たちが、自らの将来展望や社会的な自立に関する意識を形成する過程について、彼ら／彼女らが有している社会的ネットワークを視野に入れながら明らかにすることを目的として行われた。具体的には、若者を対象に後述するインターネット調査を実施し、得られたデータの分析を通じて、上記の点を明らかにすることをめざした。

## 3. 研究の方法

生活経営学・労働社会学・社会調査法などをはじめとする、広範な関連諸領域の研究についてリサーチを行ったが、研究方法の中心となったのは、データ収集のための調査の実施とその分析である。

調査は二度にわたって実施された。第一年度（2008年度）は、25歳～39歳の首都圏在住の未婚男女（男性1236サンプル、女性1236サンプル、計2472サンプル）を対象に、インターネット調査を実施した。

第二年度（2009年度）は、自由回答データのさらなる収集を目的として第二次調査を設計・実施した。前年調査と同様に、対象は25歳～39歳の首都圏在住の未婚男女（男性258サンプル、女性258サンプル、計516サンプル）を対象に、インターネット調査を実施し、分析を行った。

#### 4. 研究成果

調査データの分析を通じて得られた知見としては、以下のものが挙げられる。

##### (1) 将来展望における不安

若者たちの多くは、自らの将来に関して不安を抱いており、将来の見通しについても明るいとは思えない層が少なくない。

「将来に対して不安を感じる人が多い」「自分の将来の見通しは明るいと思う」という二つの文章について、その内容が自分の考え方や生き方にあてはまるかどうかをたずねた結果、前者（将来不安）については、8割以上の回答者が「よくあてはまる」「ややあてはまる」と回答している。また、後者（将来見通しの明るさ）については、6割以上の回答者が「あまりあてはまらない」「ぜんぜんあてはまらない」を選んでいる。

この結果を整理して4つのグループをつくり、各グループの割合を示したのが、以下の表である（二つの「あてはまる」を一括してyes、二つの「あてはまらない」を一括してnoとしている）。

		自分の将来の見通しは明るいと思う		
		yes	no	計
将来対して不安を感じるこ とが多い	yes	26.0%	56.9%	82.9%
	no	12.1%	4.9%	17.1%
	計	38.2%	61.8%	100.0%

これを見ると、「将来が不安で、見通しは明るくない」という層が56.9%を占め最大の

グループとなっていることがわかる。各グループの分布に、性別による顕著な差はみられなく、男女を問わず共通した傾向であることがわかった。

つまり、将来展望に対する否定的な認識は、男女問わず若者に広く共有されており、過半数の若者は自らの将来に不安を感じ、明るい展望を抱いていない。このことは今日の若者の意識の基調となっているといえる。

また、この調査の対象者は最年長で39歳であり、より若い年齢層の問題とみなされがちな将来への不安感が、少なくとも未婚者に関しては、30代後半であっても問題であり続けていることがうかがえる。実際、年齢をコントロールして分析すると、「将来が不安で、見通しは明るくない」と回答した人の割合は、30代後半のグループでむしろ高くなっている。

##### (2) 語られる語彙の違いにみる意識

上の表から、「将来は不安だが、見通しは明るい」(11)、「将来が不安で、見通しも明るくない」(12)、「将来は不安ではなく、見通しも明るい」(21)、「将来は不安ではないが、見通しも明るくない」(22)という4つのグループに分けて検討した。

自らの将来に関する自由回答の設定での記述について、各グループの回答において、どのような語彙が用いられているか（頻繁に言及されている言葉は何か）を調べると、男性では、12・22の両グループで「結婚」への言及が少なく、「不安」「正社員」への言及が多くなっている。同様の傾向は女性にもみられるが、さらに女性では、12で「転職」への言及が多いことも指摘できる。

具体的な記述内容や、他の質問への回答状況なども考慮しつつ分析すると、以下のように指摘できる。すなわち、将来への不安と見通しへの不信の中で、具体的な対応として言及されるのは、資格・転職・結婚などによって、「現在の状況と不連続な、別のステージに移行すること」である。そのことは、「現在置かれた環境の中で、こつこつ努力を重ねることによって、結果的に将来が切り開かれる」というイメージが、あまり抱かれてなくなっていることを示唆している。不安な現状や明るくない見通しは、今の環境から異なるステージに移ることによってのみ“打開”できる、という意識がうかがえる。

かつて山田昌弘は、女性にとって結婚はそれまでの諸条件・諸属性から「生まれ変わる」経験であると論じたが（『結婚の社会学』丸善1996）、そうした「生まれ変わり」による現状の打開という意識は、女性や結婚に限らず、広く若者の生活意識に浸透しつつあるのかもしれない。

そして、そうであるがゆえに、将来への不安と見通しへの不信の中で、ささやかであっても確かな係留点たりうるものである、「結婚」や「正社員」への関心は相対的に高いことがうかがえる。

### (3) 雇用状況と社会的ネットワーク

こうした将来への不安や見通しに関する意識は、回答者の雇用の状況に大きく影響を受けており、例えば典型雇用の若者に比べて非典型雇用の若者で、「将来が不安で、見通しは明るくない」という回答の割合は有意に高くなっている。しかし他方で、典型雇用に限定した場合であっても、「将来が不安で、見通しは明るくない」という層の割合は5割を超えており、非典型雇用の若者などに限定できる意識では決してなく、裾野の広い事態だと理解すべきである。

また、若者一人ひとりが有する社会的ネットワーク（相談ネットワーク）の状況も、将来への不安や見通しに関する意識の背景を構成している可能性がある。「今の自分の仕事や働き方」「これからの生き方や働き方」「経済的な問題（お金のこと）」のそれぞれについての悩みを相談できる相手について、その有無とそれが誰かについて調査しているが、いずれの悩みに関しても、相談相手のチャンネルが少ないほど、「将来が不安で、見通しは明るくない」という回答の割合が有意に高くなっている。

将来への不安や見通しに関する意識は、「自立」ということに関する意識にも関連している可能性がある。「学校を卒業したら、できるだけ早く就職して、親から経済的に自立すべき」という質問は、全体の約8割が同意すると回答しているが、「将来が不安で、見通しは明るくない」と回答している者では、その割合がやや少なく、将来への不安感が自立志向にブレーキをかける効果を有している可能性が示唆される。

雇用は大きな問題であるが、それにとどまらない、社会的ネットワークの形成を含む広い要素を視野に入れていくことが、若者の今後を考える上で求められているといえる。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ①久木元真吾、「将来やりたい」と思っていたことと現在の状況、季刊家計経済研究、査読無、87号、2010、82-83

- ②久木元真吾、若者の将来不安（仮）、季刊家計経済研究、査読無、88号、2010、ページ数未定（掲載予定）

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

久木元 真吾 (KUKIMOTO SHINGO)

財団法人家計経済研究所・次席研究員

研究者番号：10470105